

## 第1章 計画策定にあたって

### 1. 計画策定の趣旨

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、介護、医療、介護予防、生活の支援が包括的に確保されるシステムを構築するための計画とする。

### 2. 法令などの根拠 老人福祉法20条の8、介護保険法第117条

### 3. 上位計画・他計画との関係

「第5次大野城市総合計画」及び他福祉関連計画等と整合性を保つ計画として策定

### 4. 計画策定に向けた取り組みおよび体制

介護保険運営協議会による協議

高齢者実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査）の実施

### 5. 計画の期間 平成30年度から平成32年度の3年間

## 第2章 大野城市の現状

### 1. 人口構造と高齢化率

高齢者人口 20,722人・高齢化率 20.6%（住民基本台帳平成29年9月末現在）

要介護（要支援）認定者数 3,078人・認定率 15.0%

（介護保険事業状況報告平成29年3月末現在）

### 2. アンケート結果による高齢者の状況

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査の実施状況・集計結果

### 3. 介護保険事業の現状

介護サービス受給者数 2,868人（平成28年度末受給者数）

介護給付費 42億6千万円（平成28年度実績）

## 第3章 計画の課題・基本理念

### 1. 第6期計画のふり返し

第6期の取り組み状況と課題を検証

### 2. 第7期計画に向けた課題と取り組むこと

第6期の課題を整理、第7期へつなぐ取り組み

### 3. 第7期計画の基本理念

住み慣れた地域で支え合い、  
安心して暮らせる共働のまちづくり

### 4. 第7期計画の施策体系

### 5. 地域コミュニティの方向性

## 第4章 具体的施策

### 基本目標1 高齢者が支え合うまちづくり

#### 1. 在宅医療・介護連携の推進

医療機関・介護・福祉関係機関等の連携の促進、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の体制整備、在宅医療に関する普及・啓発

#### 2. 認知症施策の推進

認知症初期集中支援チーム事業の機能強化、認知症地域支援推進員の活動の拡充、認知症サポーターの養成、高齢者の見守りネットワークの構築

#### 3. 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

訪問型サービス・通所型サービスなど地域の主体を活用した高齢者支援一般介護予防事業の充実、地域における日常生活支援体制の整備

#### 4. 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターの機能強化に向けた質の向上、地域ケア会議の推進

#### 5. 高齢者の居住安定に係る施策との連携

施設・居住系サービス等の基盤整備、住宅改修の促進

### 基本目標2 高齢者が健康で活躍できるまちづくり

#### 1. 健康づくりの推進

各種健診等の受診勧奨、健康教育の充実、運動指導事業の充実

#### 2. 生きがいづくりと社会参加の推進

シニア大学など生涯学習の充実、シニアクラブへの支援

#### 3. 働く場の確保

シルバー人材センターの活用拡大、雇用の場の確保

### 基本目標3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

#### 1. 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進

「我が事・丸ごと」の地域づくり・包括的支援体制の整備、新たな共生型サービスの位置づけ

#### 2. 高齢者福祉サービスの充実

地域支援事業、高齢者の福祉サービス

#### 3. 家族介護者への支援

#### 4. 安全・安心なまちづくり

高齢者虐待の防止、成年後見制度利用の促進、災害時における安全対策の推進

### 基本目標4 高齢者を介護保険で支えるまちづくり

#### 1. 介護保険事業の推計の概要

#### 2. 各年度の高齢者の状況

#### 3. サービス体系

#### 4. 介護保険サービスの見込量

#### 5. 介護サービスの質の確保・適正化

## 第5章 計画の進行管理及び点検

### 1. 計画の進行管理

### 2. 事業計画達成状況の点検方法

・介護保険運営協議会

・地域包括支援センター運営協議会